

2019(令和元)年度 全国私立中学高等学校

私学経営研修会

実施報告

主催 一般財団法人日本私学教育研究所
後援 大阪府・大阪市・大阪私立中学校高等学校連合会・日本私立中学高等学校連合会

***** 研究のねらい *****

新たな時代に立ち向かう私立学校

～持続的発展を目指す経営と教育～

グローバル化の進展と、その過程で生ずる様々な課題を打開する鍵は、新しい時代を生きる子ども達の教育を担うことができる教員の育成にあるといえよう。私学人が知恵を出し合い、地域や海外への広い視野をもって時代に対応できる人材を生み出していくことこそが、私立学校が持続的に発展し次の時代を生き抜いて行く手立てではないだろうか。

本年度は、私立高校授業料無償化制度、教育行政一元化、公設民営学校など先進的な改革のもと、私学が公立と切磋琢磨する大阪の地で、「新たな時代に立ち向かう私立学校～持続的発展を目指す経営と教育～」を研究のねらいに研修会を開催する。2日間の研修では開催地大阪の企業経営者による講演、中央と地方からの最新情報報告、企業と私学の経営トップを交えたパネル・ディスカッションに加え、参加者が各校の現状と課題を共有し、課題解決に向けたグループ討議形式での意見交換会と懇談による交流を行う。

これらのプログラムを通して、私立学校が独自性を更に発揮し、新時代に立ち向かっていく手がかりを見出したい。

◆ 会 期 ◆ 令和元年6月6日(木)～7日(金)の2日間

◆ 会 場 ◆ 大阪府 大阪市 [リーガロイヤルホテル大阪](#)

大阪市北区中之島 5-3-68 TEL (06) 6448-1121 (JR大阪駅よりシャトルバス約10分・京阪中之島駅直結)

<視察校> 高槻中学校・高槻高等学校 高槻市沢良木町 2-5
近畿大学附属高等学校・中学校 東大阪市若江西新町 5-3-1

◆ 参加者数 ◆ 122名

◆ 参加対象 ◆ 理事長、校長、副校長・教頭、事務長またはこれらに準ずる管理職の方

◆ 日程概要 ◆

	08 30	09 30	10 45	11 30	12 30	13 30	14 45	15 15	16 30	17 30	18	19 30
6月6日 (木)	受付	開 会 式	講 演	基 調 講 演	昼 食	報 告 I	報 告 II		パ ネ ル ・ デ ィ ス カ ッ シ ョ ン			教 育 懇 談 会
6月7日 (金)		意 見 交 換 会		全 体 会	総 括	昼 食	学 校 視 察					
		分 科 会 (グ ル ー プ 討 議)					高 槻 中 学 校 ・ 高 槻 高 等 学 校 近 畿 大 学 附 属 高 等 学 校 ・ 中 学 校					

2019年の私学経営研修会では、
時代の変化に負けない経営と教育のあり方を考察し、新しい時代に立ち向かうヒントを探ります

1400年の歴史を持ち、変化する時代の中であって、常に文化・経済の中心地として栄える大阪の地で本年度の私学経営研修会を開催致します。当研修会の開催にあたりご尽力をいただいております大阪府の私立学校と関係者に対して心よりお礼申し上げます。

今回の研修プログラムでは、地域に根ざして伝統を進化させている企業のトップリーダーによる講演、中央と開催県からの教育情勢と私学振興への取組報告、私学を取り巻く喫緊の課題についての報告、私学人と企業人によるパネル・ディスカッションや参加者によるグループ討議の外、大阪私立中学校高等学校連合会の全面的なご協力を得て高槻中学校・高槻高等学校、近畿大学附属高等学校・中学校の視察を用意し、多彩な視点から私学教育を考察する機会になると考えております。

各地の私立中学高等学校の代表者の皆様が集い、それぞれの知識・経験・情報を共有することが各私立学校の教育活動進展の一助となれば幸いです。

◆ プログラム内容 ◆

講演

演題 「教育政策と私立学校」

講師 吉田 晋 一般財団法人日本私学教育研究所理事長
日本私立中学高等学校連合会会長

基調講演

演題 「菓子業界における今後のあり方 ～大阪の菓子屋がすべき事～」

講師 浅田 美明 株式会社五感ホールディングス代表取締役社長

☆講師プロフィール 浅田 美明 (あさだ よしあき) 株式会社五感ホールディングス代表取締役社長
1960年大阪府生まれ。追手門学院高等学校を卒業、関西大学経済学部在学中に、父が経営する「株式会社プチ・プランス」に入社。1992年に茨木市にて独立し「有限会社プチ・プランス」設立。2003年「五感」を阪急うめだ本店で創業し、2005年大阪北浜の登録有形文化財新井ビルに北浜本館をオープン。2016年2月大阪高麗橋にカカオ豆からつくったチョコレート専門店「カカオティエゴカン」を出店。2017年、将来の事業承継を視野に株式会社五感ホールディングスを設立。できうる限り日本の素材にこだわった洋菓子の店を、北浜本館のほか阪急、高島屋グループを中心に展開。また、新大阪駅、関西国際空港、大阪国際空港などで土産限定商品「ええもんちい」を販売。株式会社五感ホールディングス、株式会社プチ・プランスを兼務。大阪府菓子工業組合副理事長、関西大学評議員を務める。

報告Ⅰ

テーマ 「大阪私学の現状と課題」

報告者 近藤 未生 大阪府教育庁私学課長

報告Ⅱ

テーマ 「私学の課題と持続的発展に向けた教員のキャリア育成」

報告者 中川 武夫 一般財団法人日本私学教育研究所理事・所長

パネル・
ディスカッション

テーマ 「新たな時代に立ち向かう私立学校」～持続的発展を目指す経営と教育～

パネリスト 芋縄 隆史 株式会社コノミヤ代表取締役社長

パネリスト 森 眞太郎 学校法人樟蔭学園理事長

パネリスト 木内 秀樹 東京成徳大学中学高等学校理事長・校長

コーディネーター 野原 明 文化学園大学卒業中学校高等学校名誉校長・教育ジャーナリスト

☆パネリストプロフィール 芋縄 隆史 (いもなわ たかし) 株式会社コノミヤ代表取締役社長
1957年創業の食品を中心とした総合スーパーコノミヤの長男として将来を嘱望。関西大学卒業後、株式会社コノミヤに入社。衣料品のバイヤー、販売促進課長、店舗運営部次長、店舗運営部長を歴任し、28歳の時に取締役、1997年には32歳の若さで代表取締役社長に就任。老舗として伝統を継承しながら、時代の変化に対応した経営に注力する。オール日本スーパーマーケット協会副会長、日本女子サッカーチーム「スペランツァ大阪高槻」のオーナーも務める。

意見交換会
＜分科会・
全体会＞

メインテーマ 「新たな時代に立ち向かう私立学校」～持続的発展を目指す経営と教育～

1. 分科会(グループ 討議)

☆重点テーマ

- ① 次代の経営と教育ビジョン
- ② 高大接続と新しい学び (ポートフォリオ・評価)
- ③ 教職員の働き方改革 (採用・育成・研修・評価)
- ④ 選ばれる私学とは (生徒募集、特色教育、ICT活用、授業改善、組織活性化等)

2. 全体会 分科会報告 (各グループ 世話役等による報告) ～ 意見交換

講師・指導員 (順不同)

- 浅田 美明 (株式会社五感ホールディングス代表取締役社長)
近藤 未生 (大阪府教育庁私学課長)
芋縄 隆史 (株式会社コノミヤ代表取締役社長)
森 眞太郎 (学校法人樟蔭学園理事長)
工藤 剛 (高槻中学校・高槻高等学校校長)
中川 京一 (近畿大学附属高等学校・中学校校長)
木内 秀樹 (東京成徳大学中学高等学校理事長・校長)
野原 明 (文化学園大学杉並中学高等学校名誉校長)
吉田 晋 (富士見丘中学高等学校理事長・校長)
平方 邦行 (工学院大学附属中学高等学校校長)
山中 幸平 (学校法人山中学園理事長)
中川 武夫 (蒲田女子高等学校顧問)

専門委員・客員研究員・指導員 (順不同)

- 長塚 篤夫 (順天中学高等学校校長)
鈴木 康之 (水戸女子高等学校理事長・校長)
實吉 幹夫 (東京女子学園中学高等学校理事長・校長)
木内 秀樹 (東京成徳大学中学高等学校理事長・校長)
梅村 光久 (学校法人三重高等学校理事長)
摺河 祐彦 (兵庫県播磨高等学校理事長・校長)
新田 光之助 (筑陽学園中学高等学校理事長・高校長)
菅沼 宏比古 (学校法人西海学園理事長)
森 眞太郎 (学校法人樟蔭学園理事長)
野原 明 (文化学園大学杉並中学高等学校名誉校長)
真城 義麿 (学校法人真宗大谷学園専務理事)
川本 芳久 (一般財団法人日本私学教育研究所理事・事務局長)

☆ 研修会日程・プログラム

※プログラム・内容は変更となる場合があります。敬称略

【1日目】6月6日(木)

《研修会会場》リーガロイヤルホテル大阪2階「桐の間」

司会 川本 芳久 一般財団法人日本私学教育研究所 理事・事務局長

08:30-09:00	受付
09:00-09:30	開会式 ◆主催者代表挨拶 吉田 晋 一般財団法人日本私学教育研究所理事長 ◆開催地代表挨拶 森 眞太郎 大阪私立中学校高等学校連合会会長 ◆来賓祝辞 酒井 隆行 大阪府教育長 ◆役員・専門委員紹介 ◆研修会運営方針説明 長塚 篤夫 一般財団法人日本私学教育研究所理事・私学経営専門委員長
09:30-10:45	講演 ◆演題 「教育政策と私立学校」 ◆講師 吉田 晋 日本私立中学高等学校連合会会長 一般財団法人日本私学教育研究所理事長
11:00-12:30	基調講演 講師紹介・謝辞 大長 庸祐 大阪私立中学校高等学校連合会副会長 ◆演題 「菓子業界における今後のあり方 ～大阪の菓子屋がすべき事～」 ◆講師 浅田 美明 株式会社五感ホールディングス代表取締役社長
12:30-13:30	《昼食》
13:30-14:00	報告Ⅰ ◆テーマ 「大阪私学の現状と課題」 ◆報告者 近藤 未生 大阪府教育庁私学課長
14:00-14:45 《コヒブレカ》 2階蔭の間	報告Ⅱ ◆テーマ 「私学の課題と持続的発展に向けた教員のキャリア育成」 ◆報告者 中川 武夫 一般財団法人日本私学教育研究所理事・所長
15:15-17:30	パネル・ディスカッション ◆テーマ 「新たな時代に立ち向かう私立学校」～持続的発展を目指す経営と教育～ ◆パネリスト 芋縄 隆史 株式会社コノミヤ代表取締役社長 森 眞太郎 学校法人樟蔭学園理事長 木内 秀樹 東京成徳大学中学高等学校理事長・校長 ◆コーディネーター 野原 明 文化学園大学杉並中学高等学校名誉校長・教育ジャーナリスト
18:00-19:30	教育懇談会 《会場》同ホテル2階「山楽の間」 ○開会挨拶 山中 幸平 一般財団法人日本私学教育研究所副理事長 ○来賓挨拶／紹介 片山 靖隆 大阪府教育庁私学監 ○乾杯 岩井 一 大阪私立中学校高等学校連合会理事 ～懇談～ ○次年度開催県代表挨拶 齋藤 真人 福岡県私学協会副会長 ○閉会挨拶 平方 邦行 一般財団法人日本私学教育研究所副理事長 ※円卓・着席形式。各グループ(1卓約10名)は、2日目の意見交換会(グループ討議)の希望テーマ(参加申込書にて参加者が第2希望まで選択)に基づいてメンバー分けします。 ※私学経営専門委員・客員研究員、日私教研・中高連役員等が各卓の「世話役」として自己紹介から懇談・交流並びに翌日グループ討議の進行を促します。

<p>09:00-11:50</p>	<p>意見交換会 (分科会 ~ 全体会)</p> <p>◆テーマ 「新たな時代に立ち向かう私立学校」～持続的発展を目指す経営と教育～</p> <p>【総合進行役・世話役】 真城 義麿 一般財団法人日本私学教育研究所私学経営客員研究員 【世話役】 長塚 篤夫 理事・私学経営専門委員長 菅沼宏比古 私学経営専門委員長 鈴木 康之 理事・私学経営副専門委員長 森 眞太郎 私学経営臨時委員長 實吉 幹夫 理事・私学経営専門委員長 野原 明 私学経営客員研究員 木内 秀樹 理事・私学経営専門委員長 平方 邦行 副 理 事 長 梅村 光久 私学経営専門委員長 山中 幸平 副 理 事 長 摺河 祐彦 私学経営専門委員長 中川 武夫 理 事 ・ 所 長 新田光之助 私学経営専門委員長</p>
<p>09:00-11:20 10:00-11:00 《コヒブレイク》 2階蔭の間</p>	<p>1. 分科会 (グループ討議) … 重点テーマを中心に小グループで討議</p> <p>重点テーマ</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>① 次代の経営と教育ビジョン ② 高大接続と新しい学び (ポートフォリオ・評価) ③ 教職員の働き方改革 (採用・育成・研修・評価) ④ 選ばれる私学とは (生徒募集、特色教育、ICT活用、授業改善、組織活性化等)</p> </div>
<p>11:20-11:50</p>	<p>2. 全体会 (分科会報告/意見交換会)</p>
<p>11:50-12:00</p>	<p>総括 長塚 篤夫 一般財団法人日本私学教育研究所理事・私学経営専門委員長</p>
<p>12:00-12:40</p>	<p>《昼食》 ※ 昼食後、視察先学校へは会場ホテルからバスにて移動します。 ※視察参加者は、<u>昼食後、12時30分迄にリーガロイヤルホテル大阪2階宴会入口にお集まり下さい。</u></p>
<p>12:40-16:30</p>	<p>学校視察 (ホテルより貸切バスにて移動) *時間・内容は交通事情等で変更となる場合があります。 [視察校最寄り駅]</p> <p>Aコース 高槻中学校・高槻高等学校 <高槻市沢良木町 2-5> [阪急高槻市駅] 12:40 リーガロイヤルホテル大阪出発 <バス移動> ⇒ 視察校 13:30 校長挨拶/学校紹介/授業・視施設察/質疑応答 等 15:10 視察校出発 <バス移動> ⇒ 16:00頃 新大阪駅経由 ⇒ 16:30頃 リーガロイヤルホテル大阪到着</p> <p>Bコース 近畿大学附属高等学校・中学校 <東大阪市若江西新町 5-3-1> [近鉄長瀬駅・八戸ノ里駅] 12:40 リーガロイヤルホテル大阪出発 <バス移動> ⇒ 視察校 13:30 校長挨拶/学校紹介/授業・施設視察/質疑応答 等 15:25 視察校出発 <バス移動> ⇒ 16:00頃 新大阪駅経由 ⇒ 16:30頃 リーガロイヤルホテル大阪到着</p> <p>☆ コース別の視察プログラムは次頁をご覧ください。</p>

視察校での写真撮影等について

※ 視察中は名札を着用し、視察校の案内に従って行動して下さい。

生徒個人が特定できる顔写真等の撮影は禁止とします。撮影した写真は学校内の研修や報告等に活用する場合に限り使用を許可しますが、学校のホームページや紀要・報告書等への掲載、参加者個人のSNSやインターネットのサイトへのアップロードは禁止とします。また撮影写真の使用後は速やかに破棄いただきますようお願いいたします。また、動画(ビデオ撮影等)についてはすべて禁止とします。視察中は視察校の指示に従って行動して下さい。

学校視察

高槻中学校・高槻高等学校【A コース】（中学校：男女共学校、高校：男子校）、
近畿大学附属高等学校・中学校【B コース】（男女共学校）を訪問します。

A コース 学校法人大阪医科薬科大学 高槻中学校・高槻高等学校

[理事長 植木 實 校長 工藤 剛]

2020年に創立80周年を迎える高槻中学校・高等学校は、平成29年度から女子生徒を受け入れ、学校法人大阪医科薬科大学の一翼を担う中等教育校としてさらなる発展をめざし教育改革を推進しています。

“Developing Future Leaders With A Global Mindset”（卓越した語学力や国際的な視野を持って、世界を舞台に活躍できる次世代のリーダーを育成すること）をスクールミッションとして掲げ、その実現を全校挙げて目指しています。建学の精神「国家・社会を担う人物の育成」を同じベクトルのまま大きく広げ、「グローバルマインド」すなわち地球規模での貢献まで考えられる生徒を育てたいと考えています。

私学では全国で7校しかないSSH・SGH両指定校の一つである本校は、生徒が自ら「探究」する学習形態へ転換することに主眼を置き、科学的探究心や創造性を高めるために、大学や研究機関と連携し教育活動を展開しています。とくに、同一法人内の大阪医科大学・大阪薬科大学と教育活動の密接な連携を推進していることは、本校の大きな特色となっています。

当日は、平成30年8月に完成したコナコピアホール（講堂）にてご挨拶と学校紹介をさせていただき、同時に完成しました図書館のほか、授業の様子をご視察いただきます。

☆視察プログラム

- 12:40 貸切バスにてリーガロイヤルホテル大阪を出発
- 13:30 高槻中学校・高槻高等学校に到着
- 13:35 校長挨拶・学校紹介
- 14:00 施設等視察
- 14:20 授業視察（SS 課題研究、グローバル課題研究）
- 14:50 質疑応答・意見交換、お礼の言葉（視察団代表）
- 15:10 学校視察終了、貸切バスにて（新大阪駅経由）リーガロイヤルホテル大阪へ

B コース 学校法人近畿大学 近畿大学附属高等学校・中学校

[理事長 清水 由洋 校長 中川 京一]

近畿大学学園は、「実学教育」と「人格の陶冶」を建学の精神とする学園です。本校はその附属校として昭和14年以來の歴史をもつ学校であり、本学園の教育理念である「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人になろう」を校訓に掲げ、知・徳・体の調和のとれた全人教育を目指しています。

これからの社会を生き抜くためには、「基礎力・思考力・実践力」が不可欠であり、その土台作りは「主体性・自己肯定感」の醸成と考えます。本校では生徒がICT教育環境を利活用しながら知識・情報を得、それらを駆使して何ができるのかというバランスをはかりながら、自らのもつ能力・可能性の掘り出し方を身につけた「自立した学習者」となるべく育成を目指しています。

現在、本校では生徒が一人一台のタブレット端末を手にし、さまざまな学びの場面でインターネットや情報端末を活用することが日常となっています。特に高等学校課程では、ADP(Apple Distinguished Program)2014-2016を取得、ADS(Apple Distinguished School)2016-2018を取得【ADS2018-2021に更新】、本校ADE(Apple Distinguished Educator)の教員数は5名、Apple Teacher取得率は80%を上回っています。

☆視察プログラム

- 12:40 貸切バスにてリーガロイヤルホテル大阪を出発
- 13:15 近畿大学附属高等学校・中学校に到着
- 13:25 校長挨拶
- 13:35 学校紹介（ICT教育の現状について）
- 14:20 授業視察
- 15:10 質疑応答・意見交換、お礼の言葉（視察団代表）
- 15:25 学校視察終了、貸切バスにて（新大阪駅経由）リーガロイヤルホテル大阪へ

◆概要◆

今年で64回目となる私学経営研修会は、「新たな時代に立ち向かう私立学校～持続的発展を目指す経営と教育～」を研究のねらいとして、2019年6月6日・7日の2日間にわたり大阪府大阪市・リーガロイヤルホテル大阪を会場に開催、28都道府県より私立中学高等学校の理事長・校長等122名が参加した。大阪府で初めての開催となった当研修会の開会式には、酒井隆行・大阪府教育長が来臨され、歓迎の意と私学教育への期待を込めて祝辞を披露された。

全体会では、2020年に向けた教育制度改革と私学の対応などといった最新の中央情勢に関する講演・報告、地元産業界を代表して浅田美明・株式会社五感ホールディングス代表取締役社長による基調講演、近藤未生・大阪府教育庁私学課長による大阪私学の現状と課題について報告が行われた。地元の芋縄隆史・株式会社コノミヤ代表取締役社長、森真太郎・大阪私立中学校高等学校連合会会長らをパネリストに迎えてのパネル・ディスカッションでは、研究のねらいをテーマに、私学助成・教育費無償化の動向、新時代の教育を担う教員のあり方と学校の働き方改革、主体的・対話的で深い学びと大学入試改革への対応、私学の独自性をいかに発揮するかなどについて事例紹介と提言がなされ、活発な意見交換が繰り返された。

夕刻からの教育懇談会には大阪府より片山靖隆・教育庁私学監が来臨され、歓迎の挨拶を述べられた。参加者は教育懇談会における交流と情報交換を経て、翌日の意見交換会では「次代の経営と教育ビジョン」「高大接続と新しい学び」「教職員の働き方改革」「選ばれる私学とは」の4つを重点テーマとし、各校が直面する経営と教育の諸課題について本音で語り合い、それぞれの経験と課題を共有した。

2日目午後は、大阪府の特色豊かな教育を実践されている2校（高槻中学校・高等学校：SGH・SSH指定校、近畿大学附属高等学校・中学校：ICT活用教育）の授業・施設の視察を行った。参加者からは、生徒や教員がICT機器や英語を使いこなして主体的な学びを実践するなど新しい教育に取り組む授業の様子や、充実した図書館や教育スペースの活用などが大変参考になったとの声が寄せられた。

地元関係者の協力のもと、激動の改革期に社会と教育の潮流を捉え、各私学が進むべき道を探るべく企画実施した研修会は、経営・教学のトップリーダー達の士気を鼓舞し、各校の教育活動の更なる充実へとつながる好機となり、所期の目的を達成して成功裡に終了した。

◆開会式◆

○主催者代表挨拶



吉田 晋

一般財団法人日本私学教育研究所理事長

今回の私学経営研修会は大阪での開催ということで、森会長始め事務局の皆様にお世話になった。大阪府は日本国内で唯一、私学と公立が一体化した行政となっている。本日は、酒井教育長御自ら責任者としてお越し下さったことに感謝申し上げる。

さて、国が教育再生との旗印を掲げているが、入試改革・高大接続改革という最大の難問を抱えている中で色々な問題が生じ、改革が遅れている状況だ。これから一気に状況が動き、対象となる現在の高校2年生には大きな影響が生じるだろう。しかし、私学はこの変化に対応することができる。なぜなら、独自性を持ってそれぞれの建学の精神に基づき、自分たちのやり方を表に出すことができるからだ。そこが私学の利点である。

先日の私立小学校での殺傷事件、中高年の引きこもり問題等を見ていると、教育と家庭の重要性を感じる。家庭は子どもが初めて経験する小さな社会だ。ルールがあり、その中で自由がある。義務があるから権利がある。それらをしっかり教えるのが家庭である。そして、家庭から小学校へと社会が広がる中で、人は成長していく。好きなことだけに取り組み、社会性を身につけない人を育てようとする教育が認められている時代になっていることに危機感を感じる。このような状況において、私学が皆で頑張らないといけない。

今後、各校の生き残りがますます難しくなる。日本の国のための良い教育を守っているのは私学だ、という自負は忘れずに頑張っていきたい。2日間の研修が有意義なものとなることをお祈り申し上げます。

○開催地代表挨拶



森 真太郎

大阪私立中学校高等学校連合会会長

今回、大阪での開催ということで開催地を代表して歓迎の意を表したい。今、大阪では2025年の万博開催とそれに伴うIR誘致、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録、今月のG20開催で盛り上がっている。かつては政治経済の中心地でもあった大阪だが、明治以降東京への中央集権で徐々に地盤沈下した。企業も多くが東京に本社を置き、現在も地盤沈下が続いていると感じる。大阪都構想について、来年秋の住民投票がほぼ決まった。都となった場合、東京都と似た行政制度になるだろうが、東京との格差に目を向ける人は少ないのではないかと感じる。空港の利用者数は好調とはいえ東京の足下にも及ばず、万博会場

整備費と東京オリンピックの総費用も1桁違うほど規模に差がある。これまでは無駄を省き、経費を削減することに力を入れてきたが、税収を上げて、企業を呼び込むような政策もしなければ、大阪の私学としては経営が厳しい。

このような厳しい状況ではあるが、2日間の研修が実り多いものとなることを祈念すると共に、開催準備に尽力した日本私学教育研究所のスタッフへ感謝申し上げます。

○来賓祝辞



酒井 隆行

大阪府教育長

大阪での私学経営研修会は初めての開催ということで、ラストランナーかもしれないが、光栄なことに令和のトップランナーでもある。大阪で盛大に開催されることを心からお喜び申し上げます。また全国から大阪にお越し頂き、歓迎申し上げます。

今回の研究のねらいは「新たな時代に立ち向かう私立学校～持続的発展を目指す経営と教育～」まさに現在は、情報化・グローバル化・技術革新等、子ども達を取り巻く環境が加速度的に変化している時代だ。人口減少・少子高齢社会は待たなしの現実だ。教育は国家百年の計、教育への投資は未来への投資、と言われる。自らの将来を切り拓き、

生き抜く力、自らの人生をより豊にする力、社会の発展に貢献する力。これらを子ども達にしっかりと身につけてもらうことこそが、社会を持続可能なものとするための原動力だ。これはまさに教育の役割である。

かつての生徒増加期、大阪の教育は公私が互いに協力し合う公私協調路線で乗り切ってきた。生徒減少期を迎えた今、私学がそれぞれの建学の精神に基づいて、特色と魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図り、公私が共通の土俵で切磋琢磨する環境作りにより力を注がねばならない。とりわけ、私立高校授業料無償化制度は、家庭の経済的事情にかかわらず、自由な学校選択の機会を保障すると共に、学校間の切磋琢磨を促し、大阪全体の教育力の向上をはかることがねらいだ。また、今般母子世帯への支援も充実させた。全国で最も手厚い制度であり、国による制度も始まるが、大阪府としては引き続き現在の水準を維持したい。

2025年に大阪で開催される万博では、国連の2030年アジェンダであるSDGsの達成を目標としている。その目標の1つに「質の高い教育をみんなに」とある。この目標を共有し、私学における初等中等教育の発展に力を尽くす。引き続き大阪府の教育行政へのご支援・ご協力、あわせて万博の成功にご支援をお願い申し上げる。本日お集まりの皆様のご健勝、ご活躍を心からお祈り申し上げます。

○研修会運営方針説明

長塚 篤夫

一般財団法人日本私学教育研究所理事
同私学経営専門委員長



令和時代の始まりに、私学経営研修会を元気ある大阪で開催することとなった。大阪では私学と公立が切磋琢磨している。

今年度は、「新たな時代に立ち向かう私立学校～持続的発展を目指す経営と教育～」というねらいのもと、2日間の研修会を行う。企業経営者の講演、中央と地方からの最新情報の報告、企業と私学の経営トップを交えたパネル・ディスカッション、参加者が一堂に会して各校の現状と課題を共有するグループ討議等の交流も予定されている。高槻中学校・高槻高等学校、近畿大学附属高等学校・中学校の視察も行う。

これらによって、私学が独自性を発揮して新時代に立ち向かっていく手かかりを共に見いだしたい。持続可能性を探ること以上に、時代に立ち向かうという持続的発展を目指すことがテーマだ。これからの時代、持続だけではおそらく維持できない。発展を目指し立ち向かう姿勢が大切だ。そういう意気込みを込めて2日間の研修を行いたい。

常連の先生方も多いこの研修会だが、新たな気づきや力を得ることが、これからの立ち向かっていく私学として必要だろう。先ほど森会長が大阪の地を振り返ったが、時代が一巡し新たな時代に私学がどのように役割を果たせば良いのか、これからの展望を皆様と共に深めていく機会としたい。

◆講演◆

「教育政策と私立学校」

吉田 晋

日本私立中学高等学校連合会会長
一般財団法人日本私学教育研究所理事長

私学を取り巻く問題としてまず出てくるのは生徒数の動向等だろう。我々はこれからの人口減少と併せて、進学率の問題を考えなければならない。近年、高校に進学する生徒は98%を超え、既に義務教育のようになっている。しかし、それでも定員が余る学校が存在する状況で、新たに通信制の学校が出てきている。通信制の学校は支援の必要な子には意味があるものだ。そうではなく、やりたいことだけやりたい子を助長させるためのシステムとして、通信制が利用されていることを懸念している。

高大接続に目を向けると、子どもの数は減少しているのに大学の数は多い。しかし、どのようにこの状況を変えれば良いのかまでは論議がされていない。

地元で育った人がいかにそこに残ることのできる社会を作るかが本来の地方創生だと思うが、現在公立高等学校が県外入試をする県が30以上ある。地方創生案として、外からとってこようという発想だが、それよりも、地元の県の高校にいる子ども達が地元の県の大学に行くなど、地元に残る側へ報奨金を出す方が良いのではないか。

続いて私学助成の話題だが、これは私学を設置する学校法人に対して国や都道府県が交付する補助金だ。国の政府関係予算のうち、高校以下法人に回るのは5万円程度だ。高校以下法人への補助金は地方交付税の財源措置額が大きく、各学校に経常費補助として入る。また、就学支援金制度によって保護者の負担の軽減に繋がるとともに、私学の入学者が増加している。また、ICT環境の導入に際しては整備する人材、使い方の研修など総合的に整備しなければならず大変な費用がかかるため、公的支援について文科省予算が組まれているが、支援について知られていない現状がある。私学で学びたいという希望はあって当たり前で、誰もが教育を選べるべきだ。私学でもできないような教育を無償でやっている公立中高一貫校も出ている。公平感を持たせるためにも、私学への支援の拡充を求めている。都道府県別の経常費補助は、地方によってあまりにも差がある。私立がいかに公教育として一翼を担い、頑張っているかを示していきたい。

高大接続改革について、これからは高次思考力が必要で、応用、論理、批判、創造することができる人間を育てなければならない。世界の大学は高次思考力を育てているが、日本は知識理解など低次思考力に止まっている。高等教育を変えるためには、接続・選抜が大きな問題となる。2020年度に向け、本来は制度が完成しているはずだったが現状完成していない。英語4技能については、民間試験の利用が決まったが、2023年までは今の2技能センターが継続する。2024年以降については不明確なままだ。文科大臣に陳情し、2024年から2技能のセンター試験は作成しないことを求めた。また、国語・数学の記述式については、利用するかどうかが現在7割の大学が決めていない。採点に多数の人員が必要との課題もある。また、1点刻みをやめ、段階別評価をとることで記述式が導入されることになったが、段階別評価を点数化して評価するという大学もあると聞いている。記述式部分は、各大学が採点すれば良いのではないか。英語4技能入試の民間試験利用ではCEFRの表も使われているが、種類の違う試験を一緒に扱うのはおかしい。大学によって対応があまりにも異なっている。他にも、資格試験を入試として使うには高校3年生での結果しか認めないなど、矛盾だらけのシステムでトラブルが心配だ。

Society5.0など新しいアイデアが次々と提示されているが、予算がつかなければ取り組むことができない上、新しい学習指導要領がスタートしている中で、新たなことをどのように行えるというのか。また、学習の方向性に応じて普通科を改変するという話も出ており、普通科が古い物のように言われている。予測不可能な社会で柔軟な対応力を持つ人材を育成することが求められている今、むしろ普通科が相応しいのではないか。



今は各校が普通科の中でコースを作っており、何も問題ない。また、通信制についてのガイドライン変更も盛り込まれているが、制度変更までではない。私学にとっても大きな問題であり、今一度制度を改めていただきたいとお願いしている。働き方改革についても、学校は特殊な業態で労働時間の一律的な短縮が難しい。労働の対象が人であるゆえ、相手の状況によっては一方的に労働時間を区切ることが難しいからだ。外部指導員を集めるのは難しく、事故などの責任問題も生じる。教員数を増やすことが解決に繋がるだろう。現在の単なる働き方改革では対応しきれない。国が新しい施策を挙げてもお金がついてこないのが現状で、働き方改革の予算もわずかではあるが、各校で取り組んでもらいたい。

新たな教育への検討が始められているが、子ども達の個性をどう育て伸ばしていくか、それを実現できるような教育改定にしなければならない。教員が良くなければ良い教育はできない。先生の努力に報いる対価も必要だ。学校の役割はただ知識を教えるのではない。各校で、ぜひ私学全体のことを考えながら行動してもらいたい。私学は高等学校において56%のシェアを持つ。ひとつになって協力していきたい。これからの時代を生き抜き子ども達を育てる最後の砦は私学だ。建学の精神に基づく伝統をしっかりと捉えて、良い教育を行えるような環境作りをしなければならない。ぜひこれからもご理解ご協力いただきたい。

◆基調講演◆

「菓子業界における今後のあり方～大阪の菓子屋がすべき事～」

浅田 美明 株式会社五感ホールディングス代表取締役社長



昭和35年、大阪・宮原に生まれ、父は浅田製菓という卸業を長屋で始めた。両親が仕事で忙しかったため、近所の方々に育てられた。そのおかげで様々な教えを受け、ご縁を大切に作る習慣を身につけることが出来たと思っている。その後父が工場を作ったのだが、卸だけでは先行きが見通せないため、1978年にプチ・フランスというお店を出した。私と妹は学校に行きながら働いた。地域に受け入れられ、経営が安定しいった。大学入学と共に菓子職人の道へと入り、大学卒業後も続けることとなる。

菓子屋というのは儲かって仕方ないという仕事ではないが、値段を自由に設定できる自由さ、自己表現、自分の生き様を乗せ込むことが出来る仕事だと思っている。当時、私に近い年齢で、隣町に店を持ち、自分の表現を始めた方がいた。その仕事ぶりを見ていた際、「おまえにはできへん。おまえはこの店があるからできるんや」と、父に言われたことがある。そんな中で、段々と父との確執が生まれ、これまでの仕事は弟に任せ、独立への第一歩を踏み出した。資金の借入れは困難だったが、一坪ほどの店と工場、2階に家族5人が生活するスタートでの独立をした。自己表現がしたいというよりも、自分の力を試したいという思いで、がむしゃらにやっていた。今となっては、この経験が私自身の大きな力となったと思う。

次に、人との出会いについてである。大学卒業から菓子職人の道へ入った私には師匠がおらず、大先輩に勉強できるところを教えていただき、ホテルプラザのシェフが主催する若きシェフが参加する勉強会に参加させてもらった。今でも、その勉強会に参加していた先輩方3名が手伝ってくれているというご縁もある。また、大きな出会いというと、伊與田覺先生である。先生が山奥で若き指導者を指導する会に参加したことが出会いのきっかけであり、人間的なことを教えていただいた先生だった。伊與田先生が戦中に2年間だけ教壇に立たれている時代、父が教え子だったというご縁もある。五感の理念書を作ったのも伊與田先生のおかげだ。10人20人ならば、ある程度思いを伝えることは出来たが、グループ全体でアルバイトも含めて400名ほどになると、全員に直接思いを伝えることは難しい。そこで、伊與田先生、またそれ以上に、反感を持っていた両親に教わったことを中心に理念書にまとめた。伊與田先生の本の表紙に“一以貫之”という言葉があるが、父はよく「一以貫之、一つの理念でこれ貫き通す、俺は菓子屋で貫き通す」と言っていた。当社の社是は、その父の言葉を引用している。また、伊與田先生には“慎独＝一人を慎みなさい”という言葉も教えていただいた。独立した当初は、従業員は自分についてこい、ついてこれない人は仕方ないと思っていたが、人が増えていく中で、私の仕事は従業員を大切にすることで思いやりの心、真心からの思いやりが重要だと気づかされた。そこで、従業員と理念書や月次決算書を共有し、会社が継続できる利益を超えたものは従業員に分配する、だから皆で頑張ろうと考えるようになった。人材確保を含め、いい人材を育てていくには、大きな哲学・理念と大きな目標、待遇改善をする意思が必要であり、皆で幸せになろうという意思を示していかなければならない。

さらに、伊與田先生のお弟子さんで北山顕一先生という方がいる。自分が教わったことを伝えることを大切に先生が子供教室でいろはかるたを配るといっているので見せていただき、これは子供たちの前に大人が考えなければならない問題だと思い、自社の従業員に一部ずつ渡した。これが全て理解でき、行動できる子を育てることができれば、どのような業界でも通用するという気持ちを持ちながら、毎日の朝礼で一篇ずつ教えてきた。それが、「50音で学ぶ人の道」である。

1998年頃には、プチ・フランスの合併を行った。両親が病気を機に引退したいということで戻ることとなった。2000年、11社の仲間たちと株式会社阪急百貨店大阪・うめだ本店（現：阪急百貨店うめだ本店）に催事を開き、2003年には11社で常設してほしいと言われたが、最初に私は辞めた方がいいと反対した。例えば、11校の学校が合併し、理念をまとめて経営するというのは無理があると思うからだ。結果、他の10社は辞退し、当社のみでやることになった。プチ・フランスは地域で喜んでもらうお店でよかったが、百貨店ではもっと大きな意味で人間的にどういうものを作りたいかと問われ、五感が誕生した。食糧自給率が低い日本で、国産素材をできるだけ使用し、日本人としてもっとお米を食べる。今自分が感じているお菓子を作ることが五感だった。

今の洋菓子業界における問題点だが、本当に生き様が通じない時代になってきたと感じる。私の仕事は、以前はお客様に喜んでいただくことと言っていたが、現在は従業員を幸せにすることだと思っている。それがお客様に喜んでいただき、地域に愛され、皆様に愛される菓子屋になることに繋がる。若手が独立して経営者となるには当然リスクも伴い、対応できる能力を学ばなければ従業員やお客様を裏切ることになる。私も働き方改革を押し進める努力はしているが、技術職の継承との両立の難しさがある。

業界問わず、これから日本がどうなっていくのか。人口減少から日本が発展していくためには、世界を見据えなければならない時代に入っている。より世界的な発想を持ち、世界から見て魅力的な国作りが必要となり、自分の考えをはっきりとしていかなければ、人が集まらない時代になってくると感じている。

◆報告Ⅰ◆

「大阪私学の現状と課題」

近藤 未生 大阪府教育庁私学課長

はじめに大阪府の教育関係部局について説明する。従前、私学の所管は知事部局の中にある私学課が担ってきたが、公教育の行政と私学の行政を一元的・総合的に推進しようと、平成28年に知事から私学に関する事務が教育長に委任され、今の組織となった。また私学に関する重要な事務を担う職として私学監が新たに設置された。教育長の指揮監督の下、私学監を筆頭に我々私学課がある。教育長は従前の知事と同様に私学の自主性を尊重して事務を遂行する。教育委員会は私学行政に係わる事務について権限を持たない。私立と公立の両方の視点を踏まえた施策をこれまで以上に展開し、子ども達の教育の充実に繋げたい。この体制になって4年経つが、公立をターゲットにしていた事業や研修を私学でも使えるようにした。また、相互の授業交流も行ってきた。

さて、私立高校授業料無償化の取り組みについてだが、この制度はリーマンショックの時代に創設された。家計の急変した世帯が増え、高校入試において私立の専願入学者が減少し、進学率も下がった。そこで平成21年度、国の交付金を使って家計急変世帯への私立高校授業料臨時減免事業を実施した。当時国が公立高校の授業料無償化の方針を打ち出したことや経済情勢などを踏まえ、公立志向・安定志向が高まる傾向にあったからだ。これらが相まって公立高校が狭き門となり、とりわけ家計急変世帯の高校就学が困難になる恐れが生じた。家庭の経済的な事情によって高校進学を諦める生徒が出ないよう、平成22年度から国の就学支援金が私学の生徒にも公立レベルで交付されるものに上乘せする形で補助を行い、平成22年度の高入試では、私立高校の専願入学者が増加し進学率も上昇するなど公立志向が緩和された。入試結果や保護者アンケート結果を踏まえ、平成23年度に高校に入学する生徒から補助の対象を大幅に拡充した。これが現在の大阪府の私立高校無償化制度のベースとなっている。拡大によって私立高校に通う生徒の約7割が無償または軽減の対象となった。平成28年度は財源の問題もあり保護者の負担を見直した一方、3人以上の多子世帯の保護者負担を軽減した。さらに今年入学した生徒から適用している現行制度では、多子世帯を3人ではなく2人以上とした。来年から国の就学支援金が拡充されることとなったが、引き続き国の制度に上乘せをする形で現行制度の水準を維持する方針である。この制度は国に先んじて実施してきた大阪の取り組みで、所得階層や子どもの多い世帯に配慮した手厚い仕組みとなっている。

現行制度のギャップ制について説明する。府では生徒・保護者の負担を無償にすることが無償化制度の根幹だと考える。府内の全日制私立高校の平均授業料毎に標準授業料を設定し、今年度から60万円としている。制度の対象となる所得層の府内在住の生徒については、標準授業料を超える部分について各学校が負担するという前提で、各学校が授業料を減免した費用に対して府の補助金を交付する。各学校の多大な協力によって制度が実現できている。子どもが3人以上の家庭で最も支援が手厚くなっているが、年収800万円までは実質無料、800万円以上だとギャップ制の対象からは外れるが、910万円以下までは約38万円補助される。

無償化制度による効果を紹介する。平成22年度から31年度までの10年間で、府内公立中学校卒業者は減少している一方、府内の公立中学卒業者の内、府内の私立高校に入学した生徒の数は増えている。平成23年度は無償化対象拡大以来、府内の公立中学卒業生の3割以上が府内の私立高校に入学し、高校進学率も上昇した。また中退者の割合も創設当初大阪府の中退者の割合は全国平均を上回っていたが、平成24年度に全国並まで下がり、その後は全国平均より少し低い値で推移している。大阪府では、効果検証の一貫として毎年度、その年に私立高校に入学した1年生の保護者を抽出し満足度調査を行っている。無償化制度の対象であったかという質問には約6割が対象だったと回答している。所得中位の層を無償化にという観点からすると、ボリュームゾーンをおさえた制度になっていると言える。次に私立高校授業料無償化制度があったから私立高校進学を選択したという大阪府在住の保護者の割合は、全体でおよそ8割強になっている。

今後の問題となるのが、少子化だ。公立中学校卒業生数は昭和62年をピークとして減少を続けており、昨年度からピーク時の半分を切っている。令和9年にはピーク時の43%まで減少する見込みだ。私学が建学の精神に基づいて特色ある教育を行いより魅力的な学校となるよう、私学振興を図っていきたい。もう1点重要な課題は校舎等の耐震化だ。昨年6月の大阪北部地震では、府内の私学でも一部幼稚園の休園や補修のため仮移転を余儀なくされた例もあった。そこで大阪府ではもともと平成30年度末までとされていた耐震化緊急対策事業費補助を、2年間延長することとした。国の補助に府が上乘せ補助をすることで、公立と私立で異なる国の補助率の差を解消し、耐震対策に取り組む私学を引き続き支援していく。

以上、大阪私学の現状と課題についてご報告申し上げた。公立と私学が切磋琢磨する環境作りにより、今後も教育力の向上に努めていきたい。

◆報告Ⅱ◆

「私学の課題と持続的発展に向けた教員のキャリア育成」

中川 武夫 一般財団法人日本私学教育研究所理事・所長



私学のカリキュラム・マネジメントについては各学校で様々な取り組みが行われている一方、アクティブ・ラーニングに関しては多くの問題を抱えている。私学においては建学の精神を礎としていなければならないが、教員が建学の精神を無視してALやPBLを独自に行っているケースがある。しかし、私学の教育課程は建学の精神を具現化するためのものであるということを常に意識しなければならない。

そのためには建学の精神を形骸化せず、日常的に現代の言葉で普段使いする工夫をすべきである。そして、全教職員や生徒が平易な言葉で日常的に使えるようになれば、私学としての存在感が輝いてくると思う。特別招聘研究員の広石先生によると、カリキュラム・マネジメントを私学で行う場合には「チーム学校」で取り組み、教職員全体でグランドデザインを明示化していく必要がある。各段階・階層ごとの教員がそれぞれに研修をし、管理職と現場の教員が連携をしていく中でカリキュラム・マネジメントをしてほしい。

次に、新学習指導要領における「主体的・対話的で深い学び」についてだが、具体的には授業のやり方を変えなければならない。教科書に沿った従来型授業ではなく、生徒が興味を持つ授業方法にすることで学びの幅が広がると考えており、教育課程部会ではこの問題を中心に取り上げていく。

最近、再び注目を集めている Language Arts は主体的・対話的で深い学びのベースとなるものである。自らの発想を相手に簡潔に伝える技術は訓練により向上し、より効率的なコミュニケーションが可能になる。Language Arts に早くから取り組んでいる学校もあり、Language Arts については、色々な機会に取り上げていきたいと考えている。

働き方改革の問題は私学において出口が見えない問題となっている。従来の考え方では解決策が見えない、むしろ新しいワークスタイルをどのように作り上げていくかという点が今後のテーマになるだろう。

近年益々広がりを見せる EdTech の特色の 1 つとして、ゲーム感覚で学ぶ、楽しんで学ぶというゲーミフィケーションの考え方があり、インターネットを活用して学びも時間も自由になるということが主流となっている。このことから派生したと思われるが、学びが広がることにより、我々の施設型学校教育は遠からず崩壊すると大変ショッキングな言葉が囁かれるようになった。こういったことがどれだけ叫ばれたとしても、学校でなければ出来ない教育というものは依然として存在している。学校でなければできない教育に時間も場所も自由に選べる学びという形を融合させていくことが我々の使命であると考えている。EdTech はテクノロジーを活用して教育現場の抱える問題をビジネス的に解決することが目的である。従って、これまで教育に参入してこなかったベンチャー企業が参加できる可能性が広がってきたということが大きな特色である。これから若いベンチャー企業が開発する教育方針が多く出てくると考えられるが、我々はこのことに注視していく必要があると考えている。

今後とも研究所の活動にご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げますと終了とする。

◆パネル・ディスカッション◆

「新たな時代に立ち向かう私立学校」～持続的発展を目指す経営と教育～

パネリスト

芋縄 隆史

株式会社コノミヤ代表取締役社長

森 眞太郎

学校法人樟蔭学園理事長

木内 秀樹

東京成徳大学中学高等学校理事長・校長

コーディネーター

野原 明

文化学園大学杉並中学高等学校名誉校長・教育ジャーナリスト

●野原氏 初めに私学学校を取り巻く状況と課題をどう考えているか。

○森氏 大阪府では 1 人当たり年間 60 万円まで国の高等学校等就学支援金と併せて大阪府私立高等学校等授業料支援補助金が交付されている。手厚い授業料支援だが、逆に言うと支援補助金が増える分だけ行政の介入も増えていくことが問題だ。この支援金は授業料として元々学校に入っていた収入だったので、学校法人の収入は昔と変わっていない。確かに、この制度のおかげで入学する生徒数は増えた。しかし、私学の収入は増えていないのが現状だ。逆に府立の中には重点投入されている高校もあり、特色をつけやすくなっている。私学が金太郎飴化して、独自性が失われていくことを心配している。

○木内氏 まず 2020 年の教育改革に向けて積極的な対応をしないといけない。不透明な部分が多く、舵取りが難しい状況だが、情報公開については注意深く対応する必要がある。ガバナンス、コンプライアンスの問題を質の高い教育の確保のためと文部科学省は言っているが、それならば広域通信制の問題をしっかりと対応してほしい。少子化や経済格差の問題もあり、私学でも定員割れの学校が増えてきた。一方、ICT や ALT といった新しい教育の推進のための費用が増えてきている。大学を無償化する前に、中高をやってほしい。

○芋縄氏 私立高校の無償化、教育行政の一元化、公設民営学校の問題、公設民営学校などの問題がある。公設民営学校については、国が私学を作った印象だ。先生方は問題山積で苦勞されている、国や行政は私学の苦勞を理解して、対応してほしいところだ。

●野原氏 森さん、公設民営学校の話が出たが、大阪の状況を説明してもらえないか。

○森氏 橋本市長時代、学校法人大阪 YMCA に業務委託する形で、大阪市立の中高一貫教育校を作った。その後、大阪市立の中高一貫教育校が 2 校、府立の中高一貫教育校が 1 校できたが、大阪は私立中学校の経常費補助金を 15% カットしたままである。公立が席を準備しているのに勝手に私立へ進学したという「グリーン車論」で 25% カットされ、今は 15% だ。一方、公立中学校で試験をして生徒を集めるということは、グリーン車論からすると破綻している。もう一つの問題は、業務委託された学校法人大阪 YMCA 学園が私学共済に加盟している点だ。公立中学校の教員が、何故私学共済に加盟するのかということだ。共済規程では学校法人の加盟は問題ないが、今回は特区で公立中学校を私学に業務委託しており、これまでの枠組みが通じないものだと思う。

●野原氏 大学入試改革や学習指導要領の改訂など教育そのものについても、政治の力が加わってきていると思うが、どう考えているか。

○森氏 まず、高校授業料無償化は平成 21 年の民主党政権で提言されたが、これが選挙の票に繋がるとして、橋本元府知事も教育の授業料無償化を実施して大阪維新の会が勝利した。次は公明党が高等教育無償化を打ち出している。私自身としては、勉強ができる生徒に奨学金を支給してほしい。生活レベルという福祉の話は厚生労働省に任せるべきだ。

○芋縄氏 私も教育が政治利用されていると感じる。その流れを変えなければならないと思う。スーパーマーケットで物品販売をしていると、どうしても質の高いものは価格も高くなるという経済論理になる。少ない補助で質の高い教育を、というのは難しいと思う。

●野原氏 これからの私学を考える上でもう一つの問題。教育を担う教員を巡る問題について議論していきたい。

○木内氏 忙しい人とそうでない人の差が激しいのが現状だ。更に、大学でも教員希望者が減り、東京都での私学教員適性検査の志願者も減少している。質の高い教員の確保が大変だ。そうすると採用後に教員に力を付けるため、学校全体で、組織として取り組んでいる。専門科目以外のものも大切になると思う。



(野原氏)

○芋縄氏 私も高校、大学と顧問の先生には時間を関係なく沢山ご指導頂いてお世話になった。今も先生を慕っている。教育はただ技術を教えるのではなく、人間教育というのが先生のすることではないかと思っている。教育に熱を入れようと思うと時間がかかる、労働基準法とは相容れないところがあるように感じる。

●野原氏 中央教育審議会が教員の残業時間の上限を45時間以内とする答申を1月に出しましたが、働き方改革の根本的な視点が欠けているように思う。これで十分なのだろうか。

○木内氏 有給を5日以上取らせないとペナルティがあるが、職員会議などで計画的に有給を取るよう促しているが、苦勞すると思う。

○森氏 勤怠システムをつくり、変形労働時間制を導入した。クラブ活動については、生徒の自主練習を作らないと教員の勤務時間と生徒の練習時間を両立できないと考えている。

○木内氏 学校の評価は難しく、部活をやっている先生が良い先生とはならない。先生同士の評価に差をあまりつけてられていないのが、現状だ。

●野原氏 できる人もできない人も差を付けないのが学校の一種、伝統になっているが、どう思うか。

○芋縄氏 色々な生徒がいて、現場では色々な問題があって、生徒のために頑張っている。同じ評価でなく、生徒の為に頑張っている先生に少しでも評価され賃金が上げて貰えればと思う。

●野原氏 教員の定員を増やすべきだ、教職調整額を見直した方がいいと言っているが、それは公立の話だ。私立では経営の面で大変だと思うがいかがでしょうか。

○森氏 生徒数が減っていく現状で、教員を増やすのは現実的ではない。

○木内氏 学校の場合には、専任が多ければ多いほど良いとは思いますが、人件費の問題があるので、1年専任や非常勤で質の高い先生を雇用して教育の質を落とさないように取り組んでいる。

○芋縄氏 難しいと思う。我々の業界でいえば、生徒数が減ると言うことはお客様の数が減ると言うことだから、お客様の数が減って、売り上げが減るのに、スタッフは増すということは考えられない。

●野原氏 学校の場合は様々な事情が違うところがあって難しい面があるが、人員は増やせない、そうすると教員の働き方改革を実行するには、先生の仕事を減らすしかないが、仕事を減らせるのでしょうか。

○木内氏 やるべきことが多く、今後、ますます増えると思っている。

●野原氏 私学の働き方改革については、今後の課題としなければならない。次に、時代に対応した子どもをいかに育成するかという問題について基本的な考えを話してほしい。

○芋縄氏 今我々が人を採用のために、学生さんと面接していると、仕事内容より、休暇や、福利厚生について聞かれることが多く、学生さんが変わってきたように感じている。更に、我々の会社も日本人だけでなく、インド人、ベトナム人、インドネシア人、アフリカのガボン人と様々な国籍の方を雇用している。LGBTの方もいる。働き方も様々だ。我々社内の規則も、現在は一定の範囲内なら髪を染めて良いとなっている。社内の規則も多様な人に向けて、ルールを決めていっている。学校教育の中でも外国にルーツを持つ方も増え、様々な方面で考えて行かないといけなくなるのではないかと思う。

●野原氏 若い人たちの多様性や個性を認めながら育てていくということでしょうか。「主体的・対話的で深い学び」と言われているが、どうですすめていけばよいのでしょうか。

○森氏 本学は中高大と同じキャンパスにあり、基本的には中学に入学したらそのまま、高校卒業者の7割から8割がそのまま大学、短大に入学する。そのため、進路指導という概念がなかった。大学に入学しやすくなり、中学入学者が減少した。そのため、中学校から、外部大学に行かせるという形に授業内容を切り替え、6年後に国立大に3、4名は入学した。しかし、受験が思ったような結果が出せなかった生徒には満足度の低い6年間を歩ませたのではないかと考えている今は、特進で入学しても、クラブもできるコースに上手くコース変更をして6年間通学して、生徒の満足度が高くなるようにしている。また、授業内容で女子校としての特性を出していきたいと考えている。

○木内氏 時代は変わって行っている、常に学び続け努力する姿勢をどうやって育てられるのかが課題だ。何をモチベーションにして学ぶ意欲を保つのかだが、綺麗事を言えば知る事の楽しさ、興味関心を持たせたら最高だと思う。しかし、我が校の教員と話しても、主体的な学びとか、対話的な学びは、授業をイメージしやすい、しかし、深い学びの授業のイメージや具体的に評価するとなると難しい。ただ、基礎学力が不足している人に対話的なことをやらせても対話にならず、深い学びにもならない。知識や技能を身に付け、対話することによって、自分が気付かなかったことに気付く、これが深い学びかもしれないと思っている。

○芋縄氏 主体的とか対話的にするのは、学生の方から意見を言うのはなかなか難しいのではないかと思う。会社が現場にいる人間に何か意見を出してほしいといっても中々でてこない。そこで、社長とスタッフで交換日記を行っていて、社員、パート、アルバイト含めて、何か意見を言うことができる場を作っている。それでも、良い意見が出てこないで、現場スタッフから意見が出てきたら、注文をつけずに、一度やってみるようになっている。まず聞くということが、大事なのではないかと思う。

●野原氏 私は保護者に、「子どもに無駄なことをさせなさい」とよく言っている。教科書だけ勉強していればいいという考えが根深いのだが、親から見て無駄をやらせたほうが良い。子どもが自分で考えて、自分で問題を解決しようとして、様々な経験をする必要がある。これについてどう考えるか。

○木内氏 賛成だ。毎時間の授業の中で、授業を工夫して、生徒達がワクワクするような問い掛けをするなどを通して、深い学びや興味を持つことに繋がるのではないか。内容を暗記しろとかいう授業ではダメで、教員が工夫をして、授業改善していくことで生徒が変わる切掛けになると思う。

○森氏 無駄をやらせることは賛成だ。先生には授業をもっとじっくりやってほしいと思っている。生徒もスマホのゲームを長時間していたりしている。その時間を他に使ってほしい。時間の使い道が、変わってきているのかなと思う。

○木内氏 先程の無駄という話ですと、無駄じゃなくて余裕なのかなと思う。IBは確か7科目ぐらいだった、その中で色々考えさせたりするけれども、日本のカリキュラムは本当にやるべきがありすぎて、これを全部やらないといけなくて先生達は思っていて、余裕が持てないのではないかとも思う。



(左から芋縄氏、森氏、木内氏)

○森氏 授業アンケートで一番面白かったと多く書かれるのが体育。比較的低いのが英語だ。主要教科の授業が、大学入試に向かって中間・期末と教科書の範囲を区切って進められ、試験を採点しやすい授業を繰り返している。生徒にとって面白くなく、教師にとっては楽な授業になっている。日本の高校のほとんどが大学入試に向かっていて、現実大学への進学率は50%なのに、指導要領自体が大学入試の方向を向いてしまっている。

○芋縄氏 先程の無駄を余裕という言葉に置き換えていたが、高校時代を思い返すと、先生方が戦争体験の話をされるとか、勉強以外のところで僕ら生徒の気持ちを引きつけて、授業に関心を持たせていたように思う。いかに関心を持って貰うのが大事な事で、仕事でも皆が楽しめることをいれながら、仕事はつらいものではなくて、楽しみながらできるように考えて、遊びの要素をいれてやっている。勉強もゲーム感覚で、面白いことを挟んでやると生徒は先生の方を向いて関心をもってくれるのかなと思う。

●野原氏 教員同士で授業の改善点を指摘しようというようなことも大事ではないかと思うが。

○森氏 私も校長の時は授業を見に行っていた。今は、教科主任が授業を見に行き研究とかを行っている。大学の教員採用でも模擬授業を課している。

○木内氏 今まで授業参観を行っても先生がほとんど見に行っていなかった。先生同士で厳しく言うと人間関係が崩れるかもしれないと考えているのかもしれない。それで学外の授業評価を行っている方と契約して、意見・評価を頂いて、先生に伝え、授業改善に取り組んでいる。教科主任やベテランなど中堅の先生が指導してくれると、一番良いと思う。

●野原氏 大学入試はこれからの時代を似合う子どもたちを育てることになっているのでしょうか。

○森氏 大学への進学率は50%、その中で、選抜性の高い大学へ受験している生徒は、私の感覚では20%位だ、そうすると高校生全体の1割しか、選抜性の高い試験を受けてない気がする。大学入試のことを一大事のように議論されるが、高校生全体にとってほんとうにいいのかという気もする。進路に合わせて指導要領を変えたりとか、高校自身のカリキュラム・マネジメントの幅を認めるとかして、一律に決められたことをするという文部科学省が考え方を改めて、進路によってカリキュラムを変えるような格好にもっていけば、高校は変わるのかなと思います。中央教育審議会の諮問でも高校普通科改革があがっているが、私立高校では色々のコースを設けており、既に十分やっている話かなと思う。もう少し、柔軟性を持ったカリキュラムを編成して、大学入試をする生徒、大学入試をしない生徒のそれぞれに対応するカリキュラムをつくるべきだと思う。

○芋縄氏 私学だからこそできることがあり、公立と同じにするというのもおかしな話だ。もっと私学としてオリジナリティを出していけばいいと思う。

●野原氏 最後に、私学校の独自性をどのように発揮したらよいかについて聞かせてほしい。

○森氏 補助補助が増える度に行政の関与が深まっている面がある。例えば、バウチャー制を導入して、保護者にバウチャーを渡して、学校へ来てもらう。私学の授業料の設定については各校に任せて、オーバーした分を保護者に負担してもらう制度に変えていくことも一つの方策だと思う。公立高校の授業料無償化のときにも、機関補助をするのか、保護者に直接補助をするのかという議論があったようだ。行政の私学への関与を減らすためにはバウチャー制を考えることが近道だと思う。建学の精神は生徒が卒業式の送辞等にも使っているので、浸透しているのかなと思っているが、建学の精神を授業等に活かすことが課題だ。

○木内氏 私学の独自性はとても大事なものだと思っている。私学は各校それぞれに多様なプログラムをもって実施している。建学の精神に基づいて教育が行われ、先見性の授業もある、そしてやり続けることで校風が醸成され、卒業生からの支持がある。その子弟を預かる、継続性がある。それらを大切にする。いずれにしても私学は公教育の一翼を担っているわけです。公立は無料だがそれでも、私学に入学したいという支持がある。子どもや保護者からの要望に応えようと、教員が使命感をもって、公立に負けないという意識で取り組まないといけない。具体的には、自校の将来像、ビジョンを確立し、建学の精神の理念を教員で共有することが大事だ。しかし、意見を纏めて実行していくリーダーシップを取るのにはトップだ、トップの責任は大きい。

○芋縄氏 我々会社も創業の心というものが、創業時の何故スーパーマーケットを通して、社会に貢献しようとなったのかというストーリーを社員にしっかり伝える、社員もそれを共有して、会社を愛してもらうことが大事なんじゃないかと思う。公立は地域ごとに学校を作っているが、私立は一つの精神を持って学校が創られていて、生徒もそれに賛同して、私学に入学し、建学の精神を学び、伝えていく。私も私立大学で学び、自分の息子や娘、孫にも母校に通ってほしいと思っている。私学の独自性があるからこそ学校が好きになり、愛校心が育てられたのだと思う。

●野原氏 パネル・ディスカッションを参考にさせていただいて、皆様の学校でも議論をして、よりよい方法を考え出していきたいと思う。

◆教育懇談会◆



(左から山中幸平・当研究所副理事長／片山靖隆・大阪府教育庁私学監／齋藤真人・福岡県私学協会副会長／平方邦行・当研究所副理事長)

山中幸平・当研究所副理事長の挨拶に続いて、来賓の片山靖隆・大阪府教育庁私学監から挨拶をいただいた。岩井一・大阪私立中学校高等学校連合会理事による挨拶の後、翌日の意見交換会と同じグループで各テーブルが交流を深めた。次回開催地の齋藤真人・福岡県私学協会副会長より来年度開催地を代表して挨拶があり、人を惹きつける話術で場を盛り上げ、福岡で参加者を歓迎する旨を述べた。最後に、平方邦行・当研究所副理事長より主催者を代表して閉会の挨拶があり、盛況のうちに閉会となった。

◆意見交換会◆



真城義磨・当研究所私学経営客員研究員が総合進行役を勤め、分科会(グループ討議)と全体会(分科会報告)の二部構成で行われた。当研究所役員・専門委員が世話役(ファシリテーター)として進行を務め、①次代の経営と教育ビジョン、②高大接続と新しい学び、③教職員の働き方改革、④選ばれる私学とは、といった4つの重点テーマで各グループの討議が進められた。テーマ別の内訳としては、テーマ①③④を各4グループ、テーマ②を1グループである。約2時間という限られた時間の中で参加者らは意見や情報を共有し、世話役を中心として積極的に議論を深めることで、これからの私学経営において意義のある討議となったと言える。

全体会では、テーマ毎に代表グループの世話役が討議の概要について報告した。

①次代の経営と教育ビジョン

各学校とも様々な問題が山積している中、私学として積極的に問題に取り組んでいることを確認できた一方で、公立も進学や部活の実績、ICT教育等にますます力を入れていくと思っている。我々私学は公立のように改革に追われ、疲弊していくことはあってはならない。そこで、私学が意識しなければならないのは「不易流行」、保護者の信頼感は「目に見える実績」と「着実な理念の実践」によるものと考えている。本校の文化祭を見に来た卒業生が「孫の教室に校訓の額が飾ってあったが、卒業してから65年間あの校訓が心の支えでここまで来た」と涙を流しながら語ってくれた。我々私学は、決して子供たちの通過点ではない。卒業生が失望しない学校にする、これが我々に与えられた使命だと感じている。

(鈴木康之・私学経営副専門委員長)



②高大接続と新しい学び(ポートフォリオ・評価)



(長塚篤夫・私学経営専門委員長)

大学入試でポートフォリオを使うにしてもAO推薦なら使い道もあるが、大多数が受ける一般入試では大学側も使いにくいだろう。例えば、部活動の部長をしていたからと大勢に点数をつけるのは信憑性の問題があり、主体的学びと部活動の部長を結びつけるのは無理がある。調査書の材料の一つとして提供する意味はあるのかもしれないが、そこに教員が信憑性を保証するのはなかなか難しい。やはり、生徒の活動部分は生徒自身に出してもらうことが基本であろう。一方で、論文の作成、生徒の体験記録等ポートフォリオを普段使いしている学校もあり、それ自体は意味のあるものだ。これからは探求という科目が高校に入ってくるので、その評価をどうするのかという点が課題である。

③教職員の働き方改革(採用・育成・研修・評価)

火急の問題として、労基が入った場合の対応について各グループで話し合い、既に対応している学校の事例を情報共有した。具体的には部活動の例が挙げられたが、保護者や地域に理解してもらわないと制度改革に踏み切れないという意見もある。さらに、組織を守り、社会的評価を維持するためにも、各学校に合う労働環境を整備すべきということが共通の認識である。変形労働制の事例が挙がる一方、教員と管理職を含めた法人との信頼関係が重要であるという意見もあった。管理職になりたがらない人が多くなっている中、管理職自身も健全な状態を保ち、いい意味でゆとりを持ち仕事をするところこそが緊急事態が起こった場合の対応につながる。我々自身も足元を見つめ直し、常に情報共有すべきだと考えている。



(梅村光久・私学経営専門委員)

④選ばれる私学とは(生徒募集・特色教育・ICT活用等)



(平方邦行・当研究所副理事長)

テーマは学校教育全般に関わるもののため、各グループが全体を通しての話になっている。生徒募集では、福島県の学校法人石川義塾が3つの寮を作ったことで、東日本全域から生徒が集まっているという例が挙げられた。ICTに関しては、全グループともに学校・地域格差があるという意見である。私立全体としてICTを充実させることが大きな課題の一つだ。だが、教員スキルのレベル差もあり、全員が研修を重ね、スキルを授業で生かすのは難しい。また、様々な改善を考えている学校が多く、入試や奨学金、特色の言語化に取り組む学校もある。さらに、海外への研修を特色にしている学校も工夫しており、出向いている地域・内容も多岐にわたる。各学校が私学でなければできない、様々な特色を含め工夫していることがよく分かった。

4名の代表報告を受けた真城総合進行役による総括は、下記の通りである。

私学が私学であることに自信を持ち、立ち続けることが重要だと思う。付加価値競争で勝負すると疲れ果てるしかない。中川先生のご講演の中で縦糸横糸のお話があったが、経営という字は「経」が縦糸、「営」が具体的な生きる形にする意味を持ち、経営とは理念の具現化ということになる。

また、働き方改革についてだが、フィンランドでは脳は休ませなければ働かないという理由から小学生の授業を少なくするよう推奨されている。労基法そのものが西洋的労働観に基づいており、日本の労働観と違うのはどうしたものか。そして、教育者にとっての報酬はお金だけなのか、私たちは考えていかなければならない。各学校が学内で「その学校らしさ」を確認し合うことが、最終的に選ばれる私学になり、未来への展望になるのではと考えさせられた。

◆総括◆

当研修会を振り返ると、まず吉田先生の講演では、私学の現状や課題とともに、新たな時代に立ち向かう姿勢を学んだ。そして、浅田義明・株式会社五感代表取締役社長による講演では、理念を従業員と共有しそれに基づく会社経営を行っていることは、私学の経営に通じると感じた。大阪府の報告では、行政面で公私の境目が埋められようとしていることが分かった。中川所長の報告では、建学の精神を如何に現代化していくかが重要なことであると感じた。建学の精神の現代化には、



(真城義磨・私学経営客員研究員)



(長塚篤夫・私学経営専門委員長)

経営者自らが再定義するのではなく、共同作業を通じて組織的に行い、教職員に共有させていくことが大切だ。パネル・ディスカッションでは、公私の関係、教育の無償化、教員の働き方、これからの教育像、多様化する進路など幅広い事柄について議論を深めた。研修会を通じて、建学の精神に基づく私学の独自性の明確化が今後ますます必要になると痛感した。建学の精神を具現化していくためには、まず言語化が必要である。未来に向けて教職員と生徒と理念を共有する作業が大切かつ課題となる。実りある研修会で新たな力を得ることができたと自負している。研修会を締め括るにあたり、大阪私立中学校高等学校連合会に感謝申し上げたい。

◆学校視察◆

【高槻中学校・高槻高等学校】

工藤剛・高槻中学校・高等学校校長による学校紹介に続いて、関西最大の規模で建てられた図書館の見学を行った。その際、図書館内のアクティブラーニングコモンズにて、高校2年生のグローバル課題研究の授業を見学、参加者による学生への質疑応答も行われた。物理教室等が並ぶサイエンスストリートでは施設や高校1年生のSS課題研究を見学、その後授業内容やSSH・SGHに関する質疑応答が行われた。参加者らにとっても関心の高い視察となった。



工藤剛校長による学校紹介



図書館・授業の視察

【近畿大学附属高等学校・中学校】

中川京一・近畿大学附属高等学校・中学校校長による挨拶の後、乾武司・同校教育改革推進室室長より同校でのICT環境の整備及び生徒全員にiPad持たせ授業・家庭学習で活用するなど現在のICTの活用状況について紹介があり、参加者からも多くの質問が寄せられた。その後、グループに分かれて授業及び校内を視察した。



中川京一校長による挨拶



乾武司室長によるICT活用紹介

◆参加者アンケートより◆（回答数 33 名 / 参加 122 名 回答率 27%）

参加目的

5つの選択肢（1.中央の最新情報収集、2.新時代の教育・経営への対応、3.他校の参考事例・課題等収集、4.所属校の課題解決・改革・発展、5.自己研鑽・知見拡大）がほぼ均等に選ばれている。

上記の選択肢と重複して、「6.参加者との情報交換・交流」も回答者の約25%に選択されている。

講演（吉田理事長）

- 国政レベルでの私学の現状がよく分かって良かった。
- 高大接続改革の進捗、課題、受入側大学の対応問題、通信制の問題等、私学を取り巻く課題を再認識できた。
- 働き方改革において、自分たちが対面しているのは「人」であることを再認識できた。
- 国の施策に惑わされず、自校の個性、信念に基づいた私学経営の大切さを感じた。

基調講演（浅田氏）

- 従業員の育て方と教職員の育て方に共通点がある。企業も学校も理念の具現化、浸透がポイントになる。
- 建学精神=理念の具現化の大切さ、多くの職員と共有していくことが大事だと思った。
- 高校進学にあたり普通科・工業科・商業科という枠が崩れ、全てが普通科に進学するかのような状況からすると、種々のマイスター養成は大切であると思い、共感できた。
- 世の中の流れが分かり、今どう学校を進めるか考える土台となった。

報告Ⅰ（大阪府）

- 他府県の情報を知ることで、自分の所属する自治体との違いが分かった。今後どう取り組んでいくべきか、また問題点は何か分かって良かった。
- 授業料無償化が、これほどまでに私学経営に与える影響が大きいとは驚いた。
- 無償化にまつわり、様々な改革が必要だと感じた。
- 大阪の特例を聞く機会であり、参考になった。私学の授業料無料というのも、決して有効なことではないと分かった。

報告Ⅱ（日私教研・中川所長）

- カリキュラム・マネジメント、言語認識、もう一度学校で再構築したい。
- 建学の精神の重要性について学び、自らの法人でも実践しようと思った。

- Language Arts の必要性は感じている。「働き方改革」を進める上では会議の時間短縮が必要であり、Language Arts は役立ちそう。
- アクティブ・ラーニングの失敗事例、建学の精神は普段使いするものという話が特に印象に残った。

パネル・ディスカッション

- 本音が聞けて面白く、企業の方の意見も非常に参考になった。結論が出せるようなものではないため、様々な立場の方の考えが聞けることは良いと思う。
- 人事組織の考えの違いがそれぞれにあって興味深かった。
- 教員の働き方に関する課題については相当ハードルが高いと感じた。私学が独自性を持つには、強いリーダーシップとビジョンの共有が必要。
- 教員の「働き方改革」の困難さが浮き彫りとなった。皆が納得のいく方法は不可能としても、何らかの対策が必要だと痛感した。

教育懇談会

- 各学校の抱えている課題や対応策について共有でき、非常に有意義な時間となった。
- 意見交換会前に顔見知りになり、交換会の円滑な討議に入れる良い機会となった。
- 非常に仲良くなれて今後色々な相談ができる仲間が増えた感じである。
- 参加した皆様の本音が聞けて非常に参考になった。また、各都道府県の実情を学ぶことができた。

意見交換会

- 他校の様子を教えていただき、地域の差はありながらも、本校で今後取り組めるものがあれば実行しようと思った。
- ICT 教育をどう進めるかを考える良い内容であった。特色の色を各学校での努力を感じた。
- 働き方改革の各校の対応はとも参考になった。
- 部活動や定年後対応、時間管理等で他校事例を学ぶことができた。

来年度以降の分科会（グループ討議）希望テーマ

- 働き方改革、アクティブ・ラーニング、探求活動
- 労基署対策について、変形労働時間制度
- 採用、雇用（人手不足倒産への対応）
- 各校の特色ある教育プログラム（キャリア教育など）

学校視察

- ICT 導入の背景、考え方、現状を理解することができた。いくつかの授業を見学したが、主体的で楽しそうに取り組んでいる生徒が多かった。
- もう少し時間が欲しかった。施設を見学できたことも良かったし、何よりも iPad 導入の理念や説明が素晴らしかった。特色ある学校の見学は今後も続けてほしいと思う。
- 新しいものを取り入れる際の組織の動かし方について学ぶことができた。
- 生徒間で学び合う仕組み、生徒が自ら語れる力を育成している厚みのある教育を理解できた。

最も重要視する喫緊の課題・関心事

「教員採用・育成・研修・評価」が最も選ばれており、続いて「働き方改革・部活動対応」「生徒募集・特色教育（グローバル、ICT、アクティブ・ラーニング、STEM 等）・公立の私学化・私学の公立化」の順で多く選ばれている。

来年度以降の要望

- 労基署対策の Q&A。無期雇用に関する対応など
- AI などの技術革新が教育に及ぼす効果、影響について
- 授業料無償化の対応、働き方改革を受けた事例紹介
- 生徒募集、部活動改革、働き方改革（特に外部委託等）

◆都道府県別参加人数／学校視察参加人数◆

北海道	6	石川	2	岡山	0
青森	0	福井	0	広島	4
岩手	0	山梨	0	山口	0
宮城	2	長野	1	徳島	0
秋田	0	岐阜	2	香川	1
山形	0	静岡	2	愛媛	0
福島	1	愛知	5	高知	0
新潟	1	三重	0	福岡	8
茨城	2	滋賀	3	佐賀	0
栃木	1	京都	4	長崎	1
群馬	3	大阪	20	熊本	0
埼玉	0	兵庫	4	大分	3
千葉	4	奈良	3	宮崎	0
神奈川	9	和歌山	0	鹿児島	1
東京	26	鳥取	1	沖縄	0
富山	2	島根	0	計	122名

視察人数 高槻中学校・高槻高等学校 32名 / 近畿大学附属高等学校・中学校 58名

次回（令和2年度）私学経営研修会は、福岡県福岡市・ホテル日航福岡において
令和2年6月4日（木）～6月5日（金）に開催致します。